

飯伊地区 産業経済動向

No.553 2025/4
(7.5.25 発行)

 飯田信用金庫
IIDA SHINKIN BANK

しんきん南信州地域研究所

<https://www.iidashinkin.co.jp/>

〒395-0044 飯田市本町1-2

TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132



Contents

表紙 写真：2年ぶりの開催となった「日本一の桃源郷」花桃まつり（下伊那郡阿智村・5月1日撮影）	P 1
製造業 景況DIは前月から大幅に悪化。産業機器・医療機器向けで景況感悪化の声が多い	P 2
建設業 4月の公共工事は前年比増加。3月の住宅着工は前年比55%減少	P 4
商業・サービス業 景況DIはマイナス圏も、前月からは改善。宿泊業で景況感好転の声が多い	P 5
しんきんリニア・三遠南信対策室です リニア中央新幹線についての定点観測アンケート(3) ～「リニア開業時期が不明」の重み増す～	P 6
環境特集 遠州・東三河地域における、資源再利用や環境負荷低減に関する取組事例Ⅱ	P 8
飯伊地区全産業景況DIの推移・主要経済指標	P 10

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ（<https://www.iidashinkin.co.jp/>）に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみならず、全国で行っています。



再生紙を
使用しています

地区内製造業の景況判断指数

概況 景況DIは前月から大幅に悪化。 産業機器・医療機器向けで景況感悪化の声が多い

当月の製造業の業況判断指数（DI）はマイナス22.2で、前月から30.3ポイント低下。翌月予測はマイナス41.7で、前月から3.9ポイント低下。当月は電気・精密・光学や食品製造では景況感好転と悪化の声が拮抗しているが、産業機器・医療機器向けで景況感悪化の声が多く聞かれ、DIはマイナスに転じた。先行きは全体的に好転見込みの声が少なく、機械製造、食品製造ともに悪化見込みとの声が多く聞かれた。米国の関税政策の影響については、先の見通しが立たないとの声が多い。

主な業種の動き

●電気・精密・光学

- ☑受注、販売… 販売、受注ともに前月比は業者により増減分かれるが、受注は増加との声が多い。先行きについては減少を見込む声が多い。
- ☑景況感…… 当月の景況感は横ばいとの声が多い。先行きは業者により見方が分かれるが、悪化を見込む声が多い。

〔企業からのコメント〕

- ・「徐々に回復していた中国向けの製品に、トランプ関税の影響がもろに出てしまった」「今後、米国の関税政策による需要の減退や生産調整、中国のレアアース輸出規制による製造業への影響等、多くの製品に関して不透明感が続き、これらの動向を注視していかなければならない」

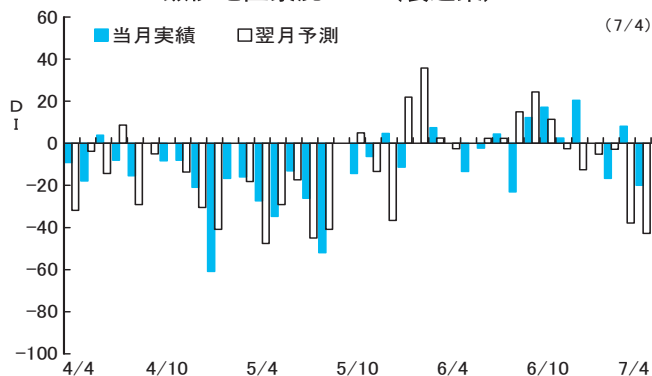
●半導体、液晶製造装置向け機械部品

- ☑受注、販売… 受注は前月比で減少～横ばい、販売は業者により増減分かれる。先行きは、販売では減少を見込む声が多い。
- ☑景況感…… 当月の景況感は業者により見方が分かれる。先行きはやや悪化～横ばいで、好転を見込むとの声はない。

〔企業からのコメント〕

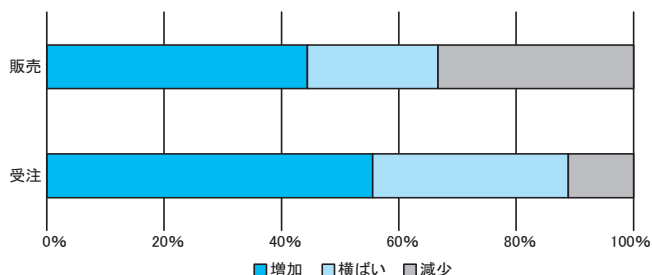
- ・「3月に取引先の生産調整があり、その反動で4月は改善。ただゴールデンウィークの前倒し分という見方が強く、5月以降は芳しくない」「売上をカバーする一環として注文書の先行発行を依頼しており、受注残は次月より増加する見込み。ただ、今夏の需要がスライド傾向にあり、次月以降は下方気味の予測となっている」
- ・「PCやスマホの市況感が上がらず、また米国関税懸念からエンドユーザーの投資計画が後ろ倒し傾向となってきた。様子見が続くことが予想されるため、需要は横ばいもしくは下方気味となっている」「半導体業界では、AI関連の需要は堅いものがあるが、その他は改善の情報はない。また4月の新生活関連の電化製品、PC、スマホの特需もなかった模様で、今しばらく我慢が続くと考える」「半導体関係は来年にならないと動き出さないのではとの声も聞かれる」「生成AI向けは引き続き好調をキープしているが、市場全体の盛り上がりには欠けている。短期的な予測も非常に不安定な状況となっている」
- ・装置メーカーの需要予測に合わせて投資をしたサプライヤーが苦境に立たされている。需要のためのキャパ確保か、異業種参入かの選択を迫られている。多くのサプライヤーは現状維持で耐え忍んでいるが、予測が不安定な状況で疲弊感が厳しい。

飯伊地区景況DI（製造業）

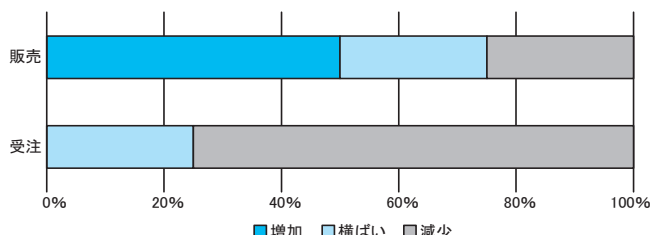


【DI（ディフュージョン・インデックス）】とは…
景気に関する投票を指数化したもので、全体の回答数を分母、良い、やや良いとの回答数を分子にした割合から、全体の回答数を分母、悪い、やや悪いとした回答数を分子にした割合を引いた数値。
「先月と比べて景気が良い」との回答が多ければプラス、「先月と比べて景気が悪い」との回答が多ければマイナスとなる。

電気・精密・光学向け部品前月比回答割合



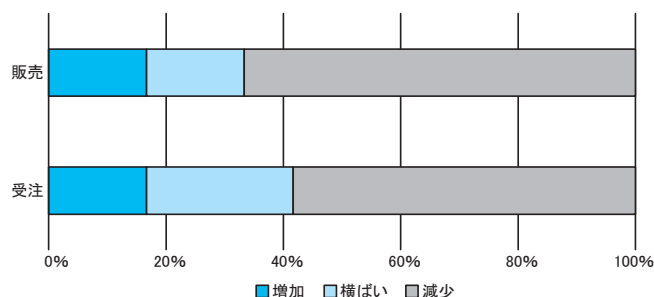
半導体、液晶製造装置向け部品前月比回答割合



●産業機器、医療機器向け等機械部品

- ☑受注、販売… 販売、受注ともに前月比は業者により増減分かれるが、減少との声が多い。先行きについても業者により増減分かれるが、減少見込みの声が多い。
- ☑景況感…… 当月は業者により見方が分かれるが、悪化との声が多い。先行きはやや悪化～横ばいで、好転との声は聞かれない。

産業機器、医療機器向け部品前月比回答割合



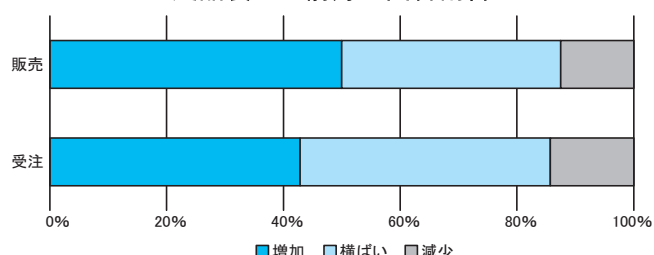
[企業からのコメント]

- ・「4月は年度初めということもあり、例年通り新規の案件が少なかったが、今年は受注が多くなった」「航空機、防衛分野が好調であり、今後も続いて行くと考える」「取引先でも、案件はあっても様子見か、発注が出てこないとの声が多い」
- ・「トランプ関税は話題にはなるが、まだ先が見えていないのでそれほど変化は感じられない」「トランプ関税で先の見通しは立たない。今のところ、プラスの効果はない状況」「アメリカの動向次第で現在は様子見」
- ・4月にアルミが上昇したが、6月から再度上昇。ただ製品価格は相見積もりによって下降している。

●食品製造（漬物、半生菓子、菓子原料、その他食品）

- ☑売 上…… 漬物の前月比はやや増加、菓子の前月比は横ばい～増加。先行きは、業者により見方が分かれるが、横ばい見込みの声が多い。
- ☑景況感… 当月は業者により見方が分かれる。先行きはやや悪化～横ばいで、やや悪化を見込む声が多く聞かれた。

食品製造 前月比回答割合



[企業からのコメント]

- ・「ゴールデンウィーク前で、販売数量が増加。ただ食品全般の値上げがあるため、菓子の需要も特に数量面で弱いと思われる」「大型連休に備えて受注が増えるものと予測をしたが、実際には受注は減少した」「消費動向は鈍化している。食品の中でも副食だと、食べなくて済むものは余裕がないと買わない」「取扱商品の相場が4月から大幅に上がり、物量は前年並みながら売上の10%ほどのアップとなった」
- ・「コスト上昇分の価格転嫁が、業界全体通じて難しい局面となってきている」「米の価格の上昇が影響している」「原材料価格は前年比で上昇。値上げの話に終わりが無い」

●水引製品、冠婚葬祭・祝儀用品、正月・盆用品

- ☑売 上 … 前月比はやや増加。先行きもやや増加という。景況感は横ばい。

[企業からのコメント]

- ・授与品本格的シーズンは年末年始に集中しているため、受注確保に向けた営業活動に全力投球している。生産部門では販売計画に基づきフル生産体制で推移。消費動向については、著しい物価高騰による影響で落ち込みを懸念している。
- ・昨年度に予定通りの人材確保により安定した生産を維持。今期は老朽化した空調設備取り替えによる労働環境改善を計画。

●上記以外の製造業

- ☑建築用金属製品… 販売は前月比減少、前年比ではやや増加、先行きは減少を見込む。景況感は当月、先行きともやや悪化。
- ☑自動車向け部品… 販売は前月比やや減少～横ばい、先行きもやや減少～横ばい。景況感については当月はやや悪化～横ばい、先行きも同様。
- ☑印 刷…………… 販売は前月比でやや増加～増加、前年比は業者により増減分かれる。当月の景況感は横ばいという。

[企業からのコメント]

- ・当分の間、仕事が減ってしまう予定のため、少しでも受注できるように営業に注力する。ゼネコンの職員不足、現場の完全週休二日制等により、建築現場はどれも工事が遅れている。
- ・受注残高、販売高ともに減少の理由が把握できない。アメリカの関税政策によりマインドが下回っているとしか思えない。
- ・「4月は前月比、前年比でまずまずの結果が得られた。スポットの仕事として、飯田市議会議員選挙関連の仕事があった」「ゴールデンウィーク前の仕事が予想より少なめだった」「各学校関連の仕事において、生徒数の減少に伴い、印刷部数の減少傾向が目立ってきた。版下のみ作成してwebを利用するなど、印刷物を作成しないケースが増えてきている」

建設業

官公需

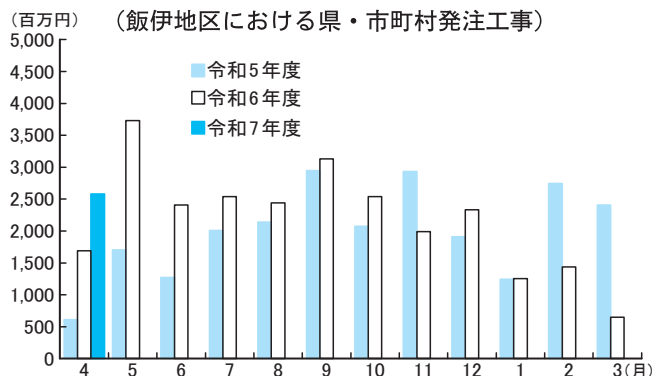
概況 4月の公共工事入札金額は前年比で52.9%増加、一昨年比では322.6%増加

✓公共工事入札額… 当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、約25.8億円（5月15日調査時点）。前年に比べ52.9%増加、2年前との比較では322.6%の増加。

✓景況感…………… 当月は業者により見方が分かれる。横ばいとの声が多いが、やや好転との声も複数聞かれた。先行きについても見方が分かれ、こちらも横ばい見込みの声が多いが、やや悪化を見込むとの声が複数あった。

✓原材料価格…………… 当月は横ばい～上昇で、下降との声はない。先行きについても同様。

入札額累計の推移



(資料：新建新聞 入札結果欄より抜粋)

〔企業からのコメント〕

- ・「今期の完成工事高はかなり伸びた。次期の受注も伸びることを期待」「令和6年度工事の完了に伴い、新年度工事の発注を待つ状況」「県内は比較的潤沢な仕事量であるが、全国的には稼働率80%といったところか。繁忙と閑古鳥の差がますます開き始めている印象。また予定通りに着工できる物件の減少により、予定が立たない」
- ・「生コン、アスファルト合材が値上がり」「リース車の補償料なども値上げになってきており、これからも値上げの対象が増えていくのではないかなと思う」
- ・絶対的な仕事量は減少しているが、それ以上に建設産業の従事者減少が甚だしい。また新規雇用ができなかった時期があり中間層が居ないことにより、業務に精通している従事者の減少も著しく感じる。

民需

概況 令和7年3月の住宅着工戸数は29戸で前年比55%減少。

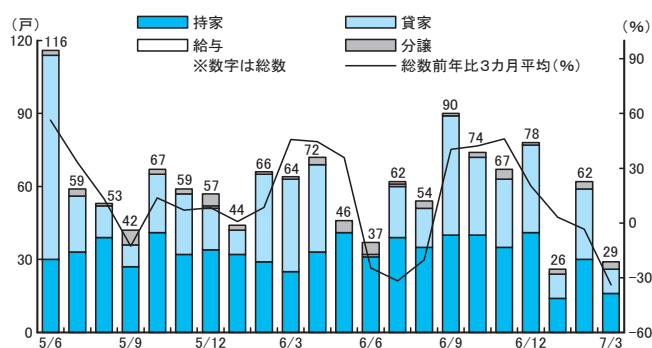
分譲は増加も、持家と貸家が減少し、3か月連続で前年比マイナス

✓住宅着工戸数… 当地区の3月の住宅着工戸数は29戸。前月比53%減、前年比では55%減。持家の戸数は16件で前年（25件）から減少。貸家は10件で前年（38件）から減少。分譲は3件で、こちらは前年（1件）から増加。

✓景況感…………… 当月は横ばい～やや好転で、悪化との声はなかった。先行きは業者により見方が分かれるが、横ばいとの声が多い。

✓原材料価格…………… 当月は横ばい～やや上昇。先行きについても同様で、下降との声はない。

飯田市・下伊那郡 住宅着工戸数の推移（用途別）



(資料：長野県建設部)

〔企業からのコメント〕

- ・「景況感に大きな変化はないが、新築住宅やリフォームは少し弱くなったと感じる。直近の2～3か月の仕事はあるが、その先の一般工事先の予定がなかなか見えない」「暖かくなり、リフォームの受注が増えてきた」
- ・4月から生コンが値上がり。その他の材料も値上がりしている。
- ・現状、人手不足の状況が続いている。今後においても改善の見通しが無い。

建設資材等

概況 4月の生コンの売上は前月比、前年比ともに増加。

骨材は前月比やや増加～増加、前年比は増加

✓生コン … 売上は前月比、前年比ともに増加。

✓骨材 … 売上は前月比はやや増加～増加、前年比では増加。

〔企業からのコメント〕

- ・4月の主な出荷はリニア関連工事、三遠南信工事、発電所工事、工場建設等に関わるものだった。リニア関連工事の出荷量は当月出荷量の約4割。
- ・「業界全体としてリニア需要はそこそこあるが、中でも工事が順調な天竜川橋梁への供給が多い」「リニアを除いた一般建設工事用の生コン・骨材の出荷は少ない」「三遠南信自動車道の青崩峠トンネルへの生コン供給が間もなく始まる見込み」
- ・4月から材料価格の値上がりに伴う値上げを実施し、その対応に追われる月だった。

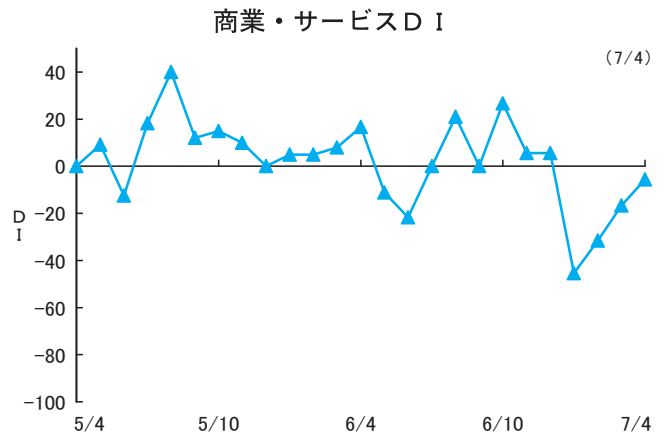
商業・サービス業

概況 景況DIはマイナス圏も、前月からは改善。宿泊業で景況感好転の声が多い

当月の商業・サービス業の業況判断指数（DI）はマイナス5.6で、前月から11.1ポイント上昇。

当月は、小売業、卸売業、飲食業の一部で景況感悪化の声が聞かれたが、宿泊業では花の季節を迎え、主に昼神温泉で好転したとの声が多く聞かれた。全体での指数はマイナス圏だが、2月以降は改善傾向にある。ただ、物価高による影響を指摘する声は依然として多い。

次月以降は大型連休を終えた反動を見込んで、飲食業、宿泊業を中心に景況感悪化を見込む声が多い。また前月に続き、トランプ関税による影響を懸念する声も聞かれた。



主な業種の動き

●小売業 概況 売上の前月比は業者により増減分かれる。景況感はやや悪化～横ばいで、好転との声はない

☑売上 … 前月比は業者により増減分かれる。前年比はやや増加～増加。

☑景況感 … 当月はやや悪化～横ばいで、好転との声はない。先行きは横ばい。

〔企業からのコメント〕

- ・売上は前年比で7か月連続増加。物価高のため、買上げ点数は減少傾向。
- ・米の不足が影響して、おにぎりの値段が高くなっている。そのため、販売個数は減少している。

●卸売業 概況 売上の前月比は業者により増減分かれる。景況感も見方が分かれる

☑売上 … 食肉は前月比やや増加。青果、電設資材、建築資材は前月比やや減少。

〔企業からのコメント〕

- ・野菜は、先月からレタス等の葉物野菜の値段が落ち着き始めたが、今月はさらに値段が下がり本来の価格に戻つつある。一方、馬鈴薯等の土物野菜の価格高が止まらず、次月以降も続きそう。山菜類は前進出荷傾向。果実は、終盤を迎えた苺は入荷、売上とも好調。国産柑橘類が好調で、でこぼんが入荷、売上ともに大幅増。旬を迎えた輸入柑橘類もオレンジを中心に売上を伸ばした。果実全体では入荷量やや減も、価格は高かった。
- ・既存設備の改修工事関連の需要は良い。ただ白物家電はかなり低迷している。エアコンは堅調な需要に支えられているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機等は世帯人数の低下により単価の高い大型製品は売れなくなっている。買い替えのサイクルも長期化している。
- ・海外産マトンの仕入価格上昇により、6月より販売価格を値上げ予定。

●飲食・宿泊・運輸業 概況 売上の前月比は、飲食業は業者により増減分かれ、宿泊業はやや増加～増加。

景況感は業者により見方が分かれるが、宿泊業では好転との声が複数

☑売上 … 飲食業の前月比は業者により増減分かれる。宿泊業はやや増加～増加。運輸業は前月比やや増加、前年比ではやや減少。

〔企業からのコメント〕

- ・「4月は歓迎会等の宴会需要が伸び、昨年よりは良くなった感じ。しかし収益は原価高騰、人件費上昇により落ちている」「4月前半は宴会も入ったが、中旬以降だんだんと静かになってきた。酒類の動きが悪く単価が低くなっている」「ゴールデンウィークもあり、ランチ、ディナーと先月より賑やかな動きとなった。4月の売上も昨年度より上昇し、団体予約も増えたが、ゴールデンウィーク明けの動きが鈍化しそう」
- ・「昨年のリフトの営業停止、土砂崩れによる県道の通行止めからの回復があり、また気候にも恵まれて客足が伸びた。一方で、地域の生活に影響が出るくらいの交通混雑が至るところで発生してしまっている」「昨年の反動か、花桃目当てのお客が増加し、単価もアップできた。ただし、次月以降はその反動があるかもしれない」「花の季節に向け、徐々にお客様の動きが出てきた。それに伴って売上もやや上昇」
- ・コロナ前との売上対比は7割強で、タクシー運行回数はいまだ6割止まり。昨年10月から最低賃金がアップしており、人件費率の高い労働集約産業である当業界は経営が圧迫されている。
- ・「宿泊単価について、これまで曜日に関係なく一律だったが、休前日には単価を上げることを検討中」「相変わらずの諸物価値上がりにより利益は圧迫されている。ただ顧客満足度との関係もあり、そうそう値上げできない」
- ・法要後の会食を伸ばせるように、送迎の充実など、戦略を立てる必要性を感じている。

リニア中央新幹線についての定点観測アンケート (3) ～「リニア開業時期が不明」の重み増す～

前月までに記したリニアへの期待感の減退、失望感の増進という点について、もう少し見ていくこととしたい。

1 「期待できない」のうちの「リニア開業時期不明」

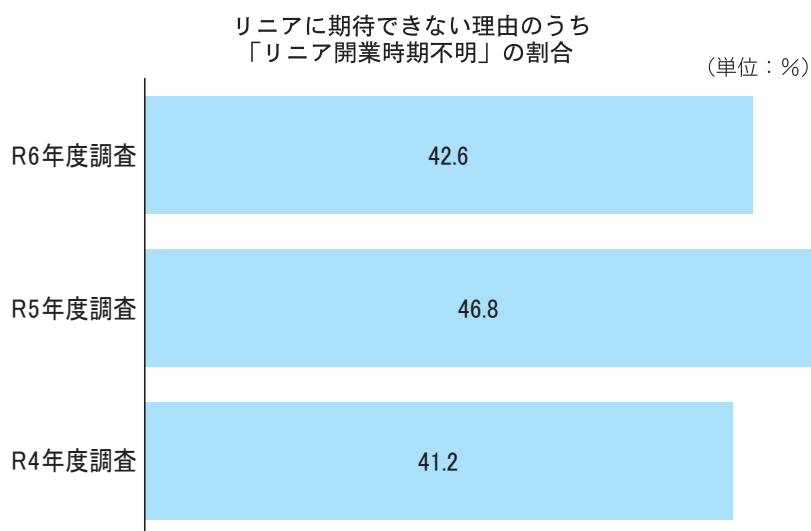
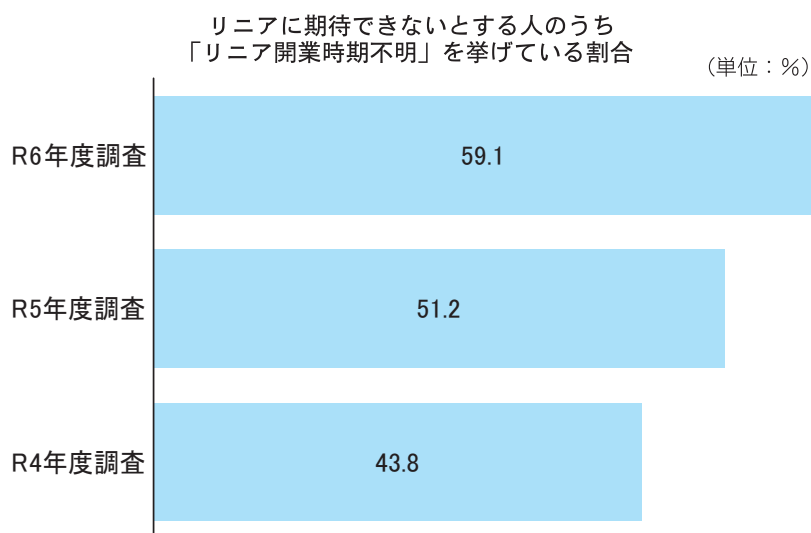
前号、前々号で見たように「Qリニア中央新幹線に期待していますか」では「期待していない」は前年度調査を3.0ポイント上回る19.6%であった。

「期待していない」と回答した人の中で、理由に「リニア開業時期が不明」を挙げた割合は59.1%。前年調査が51.2%、前々年調査が43.8%であり、徐々に割合が増している。リニア工事の遅れが地域の中で段々に意識され、昨年3月に開業遅れが公式に明らかになったこの間の意識変化を表しているとみられ、今年度調査の「期待しない」の増加については、「リニア開業時期が不明」はかなり確実な要因と考えられる。

「期待しない理由」は複数回答で挙げられている。回答があった期待しない理由の総数に占める「リニア開業時期不明」は、今回調査では前年度調査に対し4.2ポイント少ない42.6%となっている。これは「開業時期不明」以外の理由が多く挙げられていることを意味するが、内容としては

「駅の賑わいが期待できない」11.5%（前年度調査12.8%）、「外部からの（ヒトや資本の）流入が期待できない」が31.1%（前年度同27.7%）となっており、「開業時期不明」42.6%（前年度同46.8%）に対し、この2項目の計が42.6%（前年度同40.5%）で、「開業時期」以外にも目が向けられているといえる。

この「駅の賑わい」と「外部からの流入」については、駅周辺整備やさらにその周辺のまちづくり等の現状を見ての意識が表れていると考えられないだろうか。なお、当研究所アンケートは産業界・経済界を中心としたアンケートという性格が強いのであるが、今年度と昨年度の回答者の職業では、経済界とみなされる、「会社役員」「会社員」「自営業」「団体職員」の合計は両年度でほぼ変わらず（今年度81.7%、昨年度82.9%）、アンケート対象者の構成変化による回答への影響は少ないものと考えられる。



2 「不安を感じる」と「開業時期不明」

「Q リニアに不安を感じますか」では、リニアに不安を感じていると回答した人のうち「リニア開業時期が不明」とする割合は、本年度調査が60.8%と前年度調査62.6%を僅かながら下回ったものの、他の理由を大きく上回ってトップを占めていることが判る（R3年度調査は、自由記入欄に記入された不安理由の集計。R4年度調査以降は選択式による回答となっていることに留意）。

複数回答による「不安を感じる理由」の総数に占める「リニア開業時期不明」の割合は36.6%（前年度34.4%）となり、「開業時期不明」の重みが増している。

不安理由の「開業時期不明」以外では、「工事の安全」18.6%（前年度調査8.7%）、「環境への影響」17.4%（同15.9%）、「人口の流出」9.3%（同13.8%）、「開通後の事故」5.5%（同4.1%）、「消費の流出」5.6%（同10.8%）、「大手の流入」3.7%（同6.7%）などであり、地域の中にリニア工事の安全面、環境面への懸念が引き続き強いことが窺われる。

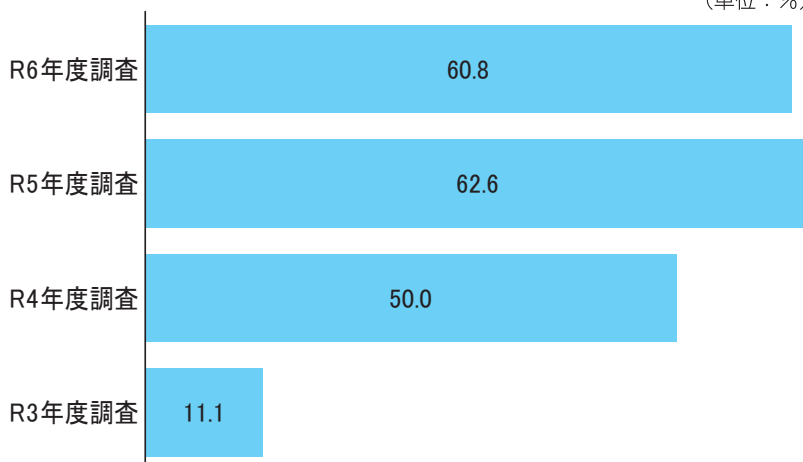
これに対し「人口流出」、「消費の流出」、「大手の流入」といった社会経済面の懸念はやや薄まっている、と見ることができる。これについても前項と同様、両年度調査対象者の職業の構成変化による回答への影響はほぼないものとする。

リニア開業が先に行ったことで、これら社会経済面の懸念が薄まったということであれば、当分大きな変化は当地に訪れないということであり、当地域にとって悲しむべきことということになる。

（飯田信用金庫 しんきん南信州地域研究所 リニア・三遠南信対策室 加藤 修平）

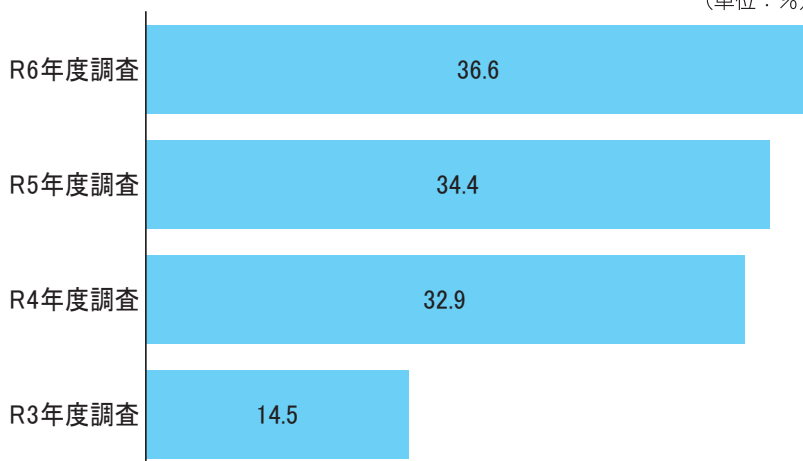
リニアに不安を感じる人のうち
「リニア開業時期不明」を挙げている割合

（単位：％）



リニアに不安を感じる理由のうち
「リニア開業時期不明」の割合

（単位：％）



遠州・東三河地域における、 資源再利用や環境負荷低減に関する取組事例 II

本誌令和7年3月発行号で(公社)東三河地域研究センターによる「東三河地域における資源再利用や環境負荷低減に関する取組事例」をご紹介した。

引き続き今回は、浜松市にある(一財)しんきん経済研究所主席研究員 澤柳俊睦氏による、「PIF(ポジティブ・インパクト・ファイナンス)における環境に関する取り組み事例」を基に、遠州地域の企業様の環境への取り組み事例をご紹介する。

● 始めに ～PIF(ポジティブ・インパクト・ファイナンス)とは

PIFは、企業活動が自然環境面・社会面・社会経済面に与える影響を包括的に分析し、「ポジティブなインパクトの向上と、ネガティブなインパクトの低減」を目的とした金融手法で、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則」に基づいたものである。

例えば、PIF世界第1号は日本の三井住友信託銀行が実施したものだが、食用油などを生産する融資先に対し、①「サステナブル調達」ーアブラヤシの栽培やパーム油の生産で児童労働や違法な労働をさせていないか(人権)、廃棄物でその国の水や空気などの環境を汚していないか(環境)、②「生産活動における環境負荷低減」ー水や空気を汚していないか、廃棄物削減に取り組んでいるか、気候変動の原因の化石燃料の使用を抑えているか、③「食の創造によるソリューション提供と食の安全・安心・品質」ー技術や新製品で健康増進に役立っているか、植物性素材は健康にいいとアピールしているか、食の安全に取り組んでいるか、貧困や飢餓を起こす売り方をしていないかなどをチェックし、融資先のSDGsの達成に貢献する環境、社会、経済に配慮した取組は「ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に合致している」という評価を得た。三井住友信託銀行は、それをもとに、融資に「ポジティブ・インパクトがある」と評価し、融資を実施した。

PIFの投融資先にとっては、使途不特定型のためサステナブルファイナンスでは検討しやすいことや、金融機関等の第三者が、サステナビリティ活動を評価、モニタリングすることで、体制作りや意識向上のきっかけ、取組をアピールするための仕組みの整理や企業価値向上の手段、サプライチェーンや人材採用へのアピールとして活用できるといったメリットが考えられる。

近年、SDGsへの関心の高まりなどを背景に、PIFによる融資や投資の事例が増加している。特に地域金融機関を中心に、地域課題の解決に貢献するPIFの活用が進んでおり、2020年以降PIF案件数が大幅に増加している。

浜松いわた信用金庫も2023年度からPIFの取り扱いを開始し、同年度9件、2024年度は5件の実績があり、(一財)しんきん経済研究所も、企業様のサステナビリティへの取組の、インパクト評価やモニタリングを行っている。

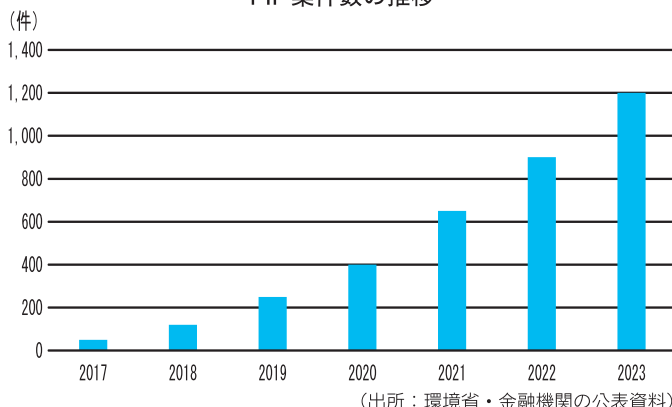
今回は、(一財)しんきん経済研究所が行ったPIFにおける評価、モニタリングの中から、遠州地域の企業様の特徴的な環境への取り組み事例をご紹介する。

● 株式会社リサイクルクリーン

株式会社リサイクルクリーンは、浜松市天竜区二俣町に本社を置き、静岡県全域はもとより、愛知県東部も営業エリアに、静岡県内8箇所の中間処分場と約120台の収集運搬車両で、一般廃棄物(浜松市委託、事業系)や産業廃棄物、医療廃棄物の収集運搬、中間処理、機密書類リサイクルや古紙再資源化、建物解体、建設業(とび・土工)を主力に、近時は農業法人を設立して水稻事業にも進出し、「水耕栽培における中干期間の延長」で米農家によるJ-クレジットを創出するなど、幅広く事業を展開している。

同社は、搬入された産業系廃棄物や農業法人で排出されるもみ殻など、マテリアルリサイクルが困難な古紙及

PIF 案件数の推移



び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料RPF（Refuse Paper & Plastic Fuel）を、3工場24時間体制で生産しており、「廃棄物処理業から製造業へ」を合言葉に、廃棄物の再利用を企業運営の柱として社会に貢献できる企業を目指している。

(1) 気候へのインパクトの観点から ～使用電力の削減とRPFの生産～

① 使用電力の節約

〔CO₂の排出量の推移〕

リサイクルクリーンのCO₂の排出量は年次計測しており、削減（排出抑制）目標も設定している。実績値については年次の環境経営レポートで社内外に公表している。

事業年度	第36期 (2022年4月期) 実績	第37期 (2023年4月期) 実績	第38期 (2024年4月期) 目標	第39期 (2025年4月期) 目標	第40期 (2026年4月期) 目標
実績	6,087 t	6,199 t	6,199 t	6,193 t	6,187 t

（リサイクルクリーンの各年次「環境経営活動レポート」から（一財）しんきん経済研究所が作成）

電力消費量削減の取組は、日中の照明の削減、残業の削減、空調温度の調整など全事業所で実施している。また、太陽光発電施設を6ヶ所に保有して再生可能エネルギーの確保にも努めており、総最大発電量は489.42Kw/hである。発電の状態などはリサイクルクリーンのHPからリアルタイムで閲覧することができ、過去の発電実績も公開している。

② RPF利用によるCO₂の排出量削減

全国で生産されるRPFは、主に製紙工場向けに出荷され、電源・熱源として使用される。

日本製紙連合会が発行した2021年2月『紙パルプ産業のエネルギー事情』によると、製紙業界のエネルギー源としては、約25%を石炭に依存しており、RPFの利用は10.8%である。RPFは、火力発電に使用される一般的な輸入石炭と同じ発熱量を持つが、CO₂の排出量は約33%少ない。

〔RPFと石炭のCO₂排出量の比較〕

	単位発熱量 (GJ/t)	1t当たりのCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /t)	RPFの石炭に対する CO ₂ の排出割合(%)
RPF	25.7	1.57	67.4
輸入一般炭	25.7	2.33	100.0

（一般社団法人日本RPF工業会HPから（一財）しんきん経済研究所が作成）

以上を考慮すると、RPFの利用によって製紙業界でのCO₂排出量は3.5%抑制されていることになる。また、依然として使用されている石炭を全てRPFで代替した場合、CO₂排出量はさらに8.2%削減が可能である。リサイクルクリーンの第37期（2023年4月期）のRPF製造量27千tは静岡県内の製紙工場へ全数が出荷されていることから、同量の石炭による熱量を代替していると仮定すると、20千t以上のCO₂排出量を削減しているものと推計される。

(2) 廃棄物の観点から ～最終処分する廃棄物の削減～

リサイクルクリーンは「処分料金比率の削減・リサイクル率の向上」を経営方針に掲げており、リサイクル率の向上だけでなく、最終処分する際に発生する費用である処分料金の売上高に占める比率の削減も目標としている。

リサイクルクリーンが収集して、中間処理を施す産業廃棄物の多くは継続的な契約に基づいているものだが、取引先の変動、取引先の業務（扱う素材・原材料）の変動などによって、収集する産業廃棄物の組成は常に変動する。もちろん、物理的な量（t数）の変化も大きい。従って、収集した産業廃棄物が、そもそもリサイクルに向かない、できないものに偏ってしまう可能性があり得る。

そこでリサイクルクリーンが継続的に目標として最終処分する廃棄物の量を削減していく指標として採用したのが、事業規模（廃棄物処分手業にかかる売上高）に占める処分費用の割合という経済的な比率である。

この設備投資や分別作業工程の高度化の結果、リサイクルできる廃棄物が多くなれば、その分だけ最終処分場への持ち込みを減らすことになり、最終処分場からの発生する温室効果ガス（メタンガス）を抑制する効果も期待できる。

〔処分料金比率の推移〕

事業年度	第34期 (2020年4月期)	第35期 (2021年4月期)	第36期 (2022年4月期)	第37期 (2023年4月期)
目標	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%
実績	22.6%	19.4%	18.5%	18.6%

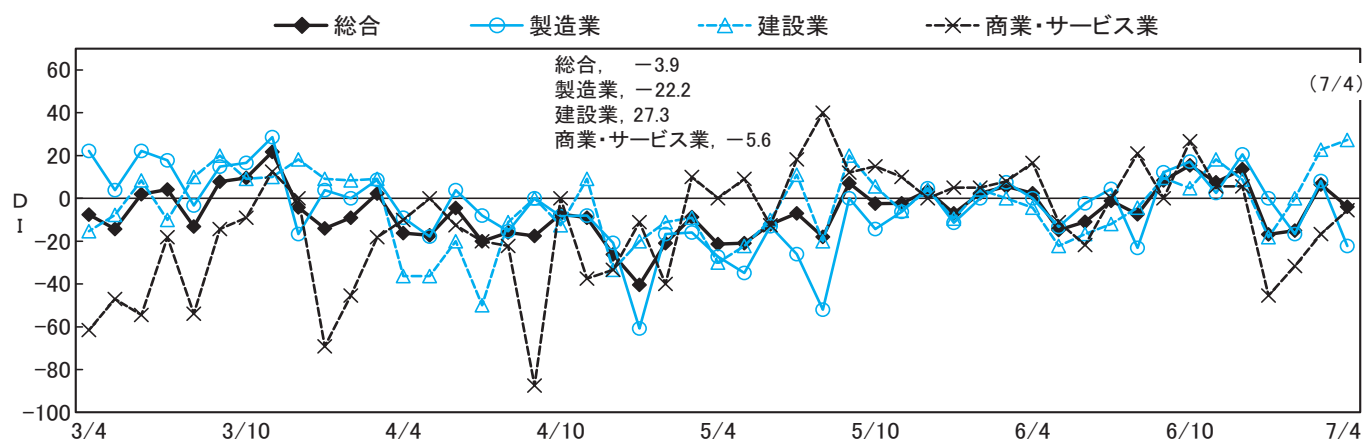
（同社の各年次「環境経営活動レポート」から（一財）しんきん経済研究所が作成）

株式会社リサイクルクリーン以外にも、①生産現場における熱処理後の廃油がこぼれた際の処理方法の標準化といった取組を継続して「廃油売却代」を計上したり、取引先との入念な段取り・打ち合わせと生産工程の見直しで、徹底して不良品の発生を抑えることで、不良品のリサイクルに要するエネルギーの削減と費用の発生を抑えている株式会社中遠熱処理技研の取り組みなど、遠州地域の企業様の特徴的な取り組みが紹介されている。別の機会に改めてご紹介する。

（文責：飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所 中村 達）

飯伊地区全産業景況 D I の推移

飯伊地区景況 D I (本誌調査)



飯伊地区主要経済指標

主 要 指 標		実 数	前 月 比	前年同月比	前々年同月比	令和元年同月比
倒 産 件 数 (負債総額1千万円以上)	県 内	8 件	(前月 7 件)	(前年同月 5 件)	(前々年同月 4 件)	(令和元年同月 7 件)
	飯 伊	0 件	(前月 1 件)	(前年同月 1 件)	(前々年同月 0 件)	(令和元年同月 1 件)
住 宅 着 工 戸 数 (飯田市、下伊那郡 総数) (3月)		29 戸	△ 53.2 %	△ 54.7 %	△ 3.3 %	△ 38.3 %
有効求人倍率 (パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内) (3月)		1.38 倍	(前月 1.44 倍)	(前年同月 1.33 倍)	(前々年同月 1.63 倍)	(令和元年同月 1.31 倍)
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新 車	1,945 台	△ 35.2 %	4.0 %	0.2 %	△ 15.1 %
	中古車	861 台	1.1 %	12.4 %	17.9 %	△ 2.3 %
軽自動車新規登録台数 (全国軽自動車協会連合会) (3月)	新 車	4,536 台	25.5 %	8.0 %	△ 16.8 %	△ 27.0 %
	中古車	1,092 台	22.8 %	△ 1.1 %	△ 2.8 %	△ 3.1 %
中央道利用台数 (飯田インター分)	入	94,868 台	△ 2.3 %	1.0 %	0.8 %	△ 15.5 %
	出	93,978 台	△ 3.9 %	0.5 %	△ 0.6 %	△ 17.6 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	53,044 台	0.3 %	0.2 %	△ 6.8 %	△ 29.2 %
	出	49,951 台	△ 0.9 %	△ 1.4 %	△ 4.5 %	△ 30.4 %
中央道利用台数 (園原インター分)	入	22,150 台	96.2 %	78.0 %	△ 8.6 %	5.3 %
	出	28,019 台	147.5 %	113.3 %	△ 8.3 %	15.7 %
中央道利用台数 (飯田山本インター分)	入	54,317 台	19.3 %	8.1 %	10.2 %	22.7 %
	出	55,058 台	22.3 %	5.3 %	6.7 %	22.5 %
中央道利用台数 (座光寺スマートインター分)	入	42,506 台	△ 1.5 %	5.7 %	13.8 %	— %
	出	43,328 台	△ 1.4 %	7.0 %	21.4 %	— %
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)		126 件	△ 33.7 %	23.5 %	0.8 %	△ 2.3 %
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)		17 件	(前月 5 件)	(前年同月 8 件)	(前々年同月 4 件)	(令和元年同月 1 件)
高速バス乗車人数	飯田～新宿	20,146 人	△ 19.0 %	1.4 %	12.7 %	△ 23.9 %
	飯田～名古屋	13,374 人	△ 17.8 %	3.2 %	2.4 %	△ 28.3 %
	飯田～長野	4,451 人	18.4 %	9.0 %	7.4 %	△ 52.5 %
	伊那・駒ヶ根～新宿	17,159 人	△ 15.0 %	0.2 %	19.4 %	△ 21.3 %
市内循環バス乗車人数	左回り	2,846 人	△ 11.6 %	0.4 %	12.1 %	△ 14.2 %
	右回り	3,097 人	△ 2.2 %	5.3 %	16.6 %	△ 7.4 %